

“文高理低” 日本社会の問題点

経営学部非常勤講師
異 健 一

1 はじめに

昨年1月、アメリカの大学で研究生活を送っている中村修二教授が以前勤務していた日亜化学工業を相手にして在職中の青色発光ダイオードの発明の対価を求めた裁判に勝訴し、200億円の支払いが認められたが、結局今年になって8億円強で和解せざるをえなかった、という事件が話題になった。彼は会社に巨額の利益（推定利益額が20年足らずで1200億円強）をもたらしたこの発明に対して、当時わずか数万円の報奨金をもらったただけだったので、その話を聞いたアメリカの研究者仲間から“スレーブ（奴隷）・ナカムラ”と呼ばれていたという。金額の妥当性は別として、この事件が科学技術者の地位と報酬の問題について一石を投じたことは否めない。

一昨年毎日新聞科学環境部が著した『理系白書——この国を静かに支える人々』（講談社）によると、ある調査で理系大卒者は文系大卒者に比して生涯賃金が5200万円も少なかった（理系大卒者3億8400万円、文系大卒者4億3600万円）という。これは、企業や官公庁で管理職につくエリート幹部には文系大卒者が多いことによるものと考えられる。

以上の事例から、現代社会の維持発展に大きな役割を演じる科学技術者などの理系人間は、企業やその経営管理層に搾取され、相対的に低い社会的地位に甘んじているかに見える。2000年から3年間連続で4人の日本人科学者がノーベル賞（物理学賞、化学賞）を受賞したにもかかわらず、教育現場で理数科ば

なれが深刻になっているのにも、以上のような事情が反映しているのであろうか。

ここでは、社会的地位や経済的報酬の文理不均等が日本の国力低下におよぼす影響を論ずるとともに、教育や文化の視点をふくめて理系軽視の問題点を指摘したい。

2 アインシュタインとモーツァルト

一昨年ノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊氏が、趣味のクラシック音楽に関連して、物理学者のアインシュタインと作曲家のモーツァルトのどちらが天才だと思うかと質問されて、「アインシュタインが発見した相対性原理は、彼がいなくてもいつか誰かが発見したと思う。しかし、モーツァルトの曲と同じものをほかの誰かが作曲することはありえない。だから、モーツァルトの方が天才だ」と答えた。これは理系業績の普遍性と文系業績の個別・特殊性（個性的性格）のちがいを指摘したものだが、私が強調したいのはそのことではなくて、小柴さんがこのような質問に即座に答えられるだけの文系的教養（音楽を理系よりは文系に属すると考えて）をそなえているということである。

そういえば専門の分野で活躍する科学者や医師が一方で著名な文学者であるという事例は、その後文筆専門に転向したケースをふくめて、数多い。すなわち森鷗外、斉藤茂吉、木下杢太郎、水原秋桜子、山口青邨、石原純、近藤芳美、安倍公房、加藤周一、新田次郎、加賀乙彦、北杜夫、渡辺淳一など、多士済々である。また、経済学などの社会科学畑に理系出身者が進出している事例も多い。それに対して、政治家、官僚、企業経営者、文学者などの文系人間で自然科学や数学などの理系的教養をそなえている人は、相対的に見てきわめて少ないのではないか。ここに、理系と文系の間横たわるある種の非対称性の存在をみとめざるをえない。

3 「理系」と「文系」の非対称性

この非対称性は、理系の専門分野が“深く狭い”ので素人が立ち入りにくい
のに対し、文系分野は人間性一般に立脚し“浅く広い”ので理系の専門家も立
ち入りやすい、という理由で生まれると考えられる。その結果理系人間は、自
分の専門分野に通じるほかに、かたわら科学技術に関連する法律・経済知識な
どの文系的教養をある程度身につけることによって、社会に通用する科学技術
者として認められることになる。そしてもし文系的教養が希薄であると、世間
の人々から「専門バカ」扱いされる。一方文系人間は、自分の仕事で理系の知
識が必要になった場合、たとえそれが専門知識とまで行かない教養レベルの知
識であっても、自ら学ぶよりも理系の専門家に頼りがちであり、またそれが許
される。とくに政治・行政・企業経営などの文系エリートの場合、組織内の理
系人間に依存できるという特権を行使するので、その傾向が顕著である。

この文系人間の一種の怠惰は、理系と文系の非対称性によって免責できるの
であろうか。もともと文系分野の専門度が理系よりも低いとすれば、その分文
系人間には教養の広がりが必要とされてしかるべきであり、広がり部分を文系
分野だけでなく理系分野に求められても当然といえるのではないか。

4 文系人間の理系的教養不足が招く失敗例

文学者や芸術家は別として、政治家、官僚、企業経営者など、理系人間との
協力作業が必要となることが多い文系人間が理系的教養を欠く場合、さまざま
な不都合が生じる。たとえば日本の人工衛星打ち上げは失敗に失敗を重ねてい
るが、日本の科学技術の水準からすると、これが単純な技術的ミスではなさそ
うに思える。一説によると、この件に発言権をもつ政治家や官僚の科学知識の
欠如が原因だということである。一方、一昨年有人宇宙船「神舟5号」の鮮や
かな打ち上げ成功をなしとげた中国では、政権首脳のほとんどが理系エリート
であることがよく知られている。

また先年第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の合併によってみずほ銀行が生まれたとき、各行のコンピュータ・システムの統合がうまくいかず、ATMの故障で預金者にたいへん迷惑をかけたことがあった。その原因は、コンピュータに無理解な各行トップがたがいに自行のシステムにこだわって主導権争いを演じたからだ、といわれている。このシステム統合は、1年ぐらい前に基本路線を決定してシステム設計を開始しなければならないほどの大作業であるにもかかわらず、各行のエゴの衝突のために時日を空費したので、システム設計に当てられた時間はわずか数ヵ月しかなかったという。この作業を担当したシステムエンジニアの苦悩が察せられる。そしてこのトラブルのニュースを聞いたときすぐに私の脳裏をよぎったのは、迅速な修復作業を迫られる技術者たちがおそらく「死の苦しみ」を味わうだろうということであった。果たせるかな、仄聞するところによると、修復作業中に1名の技術者の過労死があったという。

以上の2例は、文系エリートが現場の実情を知らずにくだす決定が現場をあずかる理系技術者を苦しめるという、いかにもありそうな誤作動パターンであり、このような誤作動を重ねている限り日本の国力低下につながりかねない。いま混迷を重ねている日本社会の機能回復をはかるためには、このような誤作動パターンの存続を許してはならない。

5 文系人間に甘い日本社会

要するに日本では、理系人間にはある程度の文系的教養が要求されるのに対して、文系人間は理系的教養がなくてもやっていけるような社会システムができあがっている。どうしてこのような文系優位といえる社会が形成されたのであろうか。確定的な理由を指摘することはできないが、次のような事情が作用したものと推察することができる。

第一に考えられるのは、もともと日本の統治者階級の間では儒教的伝統によ

り文系的教養が重視されており、それが明治の新体制においても引き継がれ、理系軽視の「法科万能」的官僚システムが成立したことである。当時の自然科学が欧米からの輸入品であったことも関係し、科学技術者は自立した存在であるというより、欧米から知識を輸入して法科官僚に差し出す補助的な存在として位置づけられた。この官僚システムは今日にいたるまで根強く存続し、いまなお各省の官僚トップである事務次官の地位は、旧・建設省を引き継ぐ国土交通省を除き、文系出身者に限定されている。

第二に考えられるのは、農耕社会の伝統を引き継ぐ日本社会に根強い「集団主義」の存在である。理系カラーの強い発明・発見や新製品開発などの分野では個人の業績が突出することが多いが、日本ではその個人が企業などの組織に所属する場合、その業績が組織に帰属するものとされることが多い。冒頭に述べた青色発光ダイオードを発明した中村氏の日亜化学における処遇が、それを象徴している。そして組織優先となると、行政でも企業でも管理職の地位を占めることが多い文系人間が幅を利かすことになる。

以上のような推察が可能であるが、このような現状を放置してよいものであろうか。日本の文系知識人にしてはめずらしく理系的教養に秀でた評論家の立花隆氏は、東大の客員教授として東大生に接触した経験から、「世間からエリートだといわれる東大法学部の学生は、自然科学知識に関しては野蛮人にひとしい」と酷評している。彼は、アメリカの有力大学の法学部や経済学部の学生はITやバイオの科目を習得し、卒業後その知識を国家戦略や企業戦略に役立てているが、日本の文系学部の学生はそのような勉強をしていないのでとても太刀打ちできない、と述べている。1980年代以降の日米経済戦争で日本の政治家、官僚、企業経営者が手もなく敗北した背景には、このような事情があると考えても大きなまちがいはなさそうである。日本の科学技術は一流でも、政治や経済は二流、三流ということであろうか。

東大の坂村健教授（情報工学）が20年以上前に開発したコンピュータのオ

ペレーティング・システム“トロン”を用いたソフトやハードの製品開発が、“ウインドウズ”を擁するアメリカのマイクロソフト社の政治的動きをともなった日本上陸の前に阻まれ、1990年代に入ってようやく彼の「ユビキタス社会」の提唱とともに製品化が進行したという出遅れの背景には、当時の通産官僚や関連企業経営者の見通しの悪さがあったといっても過言ではない。

以上のような「実力的には文低理高、社会的には文高理低」というべき状況をやや通俗化して描いたものに、早大の大槻義彦教授（応用物理学）の『「文科系」が国を滅ぼす』（KKベストセラーズ、1998年）がある。また東大の山内昌之教授（歴史学）はある座談会で、東大教養課程（1～2年生）の理系学生は文系学生の10倍は勉強する、と述べている。

日本の大学の学生数を文系・理系別に推計するのは簡単ではないが、大まかにいって理系は全体の2割台で、3割には達していないと考えられる。日本の社会はこれまでこれら少数派の理系人間に過重な期待と負担をかけ、多数派の文系人間には大過なくほどほどにしていれば学歴相応の栄達をみとめる、という風土を形成してきた。しかしグローバル化と長引く経済不況によって、このような文系に甘い風潮にいま改善が迫られている。

6 “ゆとり教育”と“理数科ばなれ”

次に、以上のような状況との関連において、日本の教育に触れておきたい。20年前まで、日本の初等・中等教育の成果は高く評価され、当時生徒の学力レベルが低下していたアメリカの教育界は日本を手本にした。しかしその後、日本の初等・中等教育はいわゆる“ゆとり教育”路線に傾斜し、生徒の学力低下が懸念される事態となった。とくに理科や数学の成績と学習意欲の低下という“理数科ばなれ”の傾向がはなはだしく、ここへ来て文部科学省があわてて理数科強化指定高校を設けたり、いったん薄くなった小学校教科書をまた厚くするなどの泥縄ぶりである。

このような状況の中で、数学の学力が低下した学生が大学に入学している現状に警告を發したものとして、すでに京大の西村和雄教授ら編の『分数ができない大学生』『小数ができない大学生』(東洋経済新報社)などが数年前に刊行されている。理数科ばなれについては、教科内容の問題もさることながら、教員の資質も関係しているようである。1人で全教科を教える小学校教員の場合、本人の得意教科が文系・理系のどちらかに偏りすぎるのは問題だが、実情は理数教科が不得手な教員が多いとのことである。それならば文科省は、小学校教員養成大学の入試と教育内容、および教員採用試験の方法を見直すなどの措置を講ずべきではなかろうか。

ゆとり教育路線の功罪に関する本格的論議はともかくとして、私などははじめてこの路線の話聞いたとき、「この方針が押し進められた場合、工業製品の信頼性低下や自動車・新幹線・航空機の事故増加が心配だ」と思ったものだ。しかしゆとり教育をめぐる論議では、“生きる力” “夢” “個性” などのキーワードが飛び交うばかりで、私が心配したような生活・職業密着型の地道な懸念は話題にもならなかったようである。

西村教授らの著書に紹介してあることだが、かつて教育課程審議会会長であった作家の三浦朱門氏が、彼の妻の曾野綾子氏の「私は二次方程式もろくにできないけれども、65歳になる今日まで全然不自由しなかった」という言葉を紹介して、審議会にこのような数学嫌いの委員を半数以上ふくめて数学の教科内容の厳選を行う必要があると発言し、その1年あまりのちに審議会の結論が出て、二次方程式の公式が中学校の数学教科書から姿を消した。それでは、三浦氏や曾野氏の文章を読まなくても生活に何の不便も感じないという理由で彼らの文章を教科書に載せないのか、という反論に三浦氏はどう答えるのだろうか。このような粗笨な論理で日本の教育が左右されるとすれば、不幸というほかはない。

そもそもこれらの審議会のメンバーの多くが文系人間で構成されている。そ

して教育行政にたずさわる官僚も、ほとんどが文系である。これでは、議論が片手落ちになるのは火を見るよりも明らかである。だいたい書いたり喋ったりは文系人間の得意技であるが、地道な研究や実務に日夜没頭している理系人間には世論に訴えかける機会すら制限されている。諸般の状況から見て、日本社会の「生きる力」は実質的には理系人間によるところが大きいことから、彼らの声にもっと耳を傾けるべきではないか。

7 少数科目大学受験の弊害

生徒の主体的な興味・関心を重視する“ゆとり教育”の理念と、受験生を引きつけようとして受験科目を少なくする大学間の受験生集客競争とがあいまって、大部分の高校が大学受験対策として文系・理系のクラス分けを行い、2年生から文系志望者は文系科目中心、理系志望者は理系科目中心の勉強をすればよいという方針で臨んでいる。その結果、文系大学（とくに私学）では受験科目が極端に少なくなっており、最近では3科目（国語、英語、社会）はおろか、2科目・1科目受験がふえている。そして文系志望者の多くは、2年生から数学や理科をまったく学習しない。理系志望者も同様であるが、理系科目にプラスして英語ぐらいは力を入れるから、文系志望者よりは多少幅広く学習しているようである。

この文系・理系クラス分けの結果を少し乱暴に推測すると、数学と物理だけがデキる理系オタクはそれなりに将来何かの役に立つ可能性があると思うが、高校生活最後の2年間を国語と社会、またはそのどちらか一方のみを集中的に勉強した学生にどんな能力が期待できるのかという疑問が生ずる。文系志望者には、より幅広い勉強をさせた方が大学進学後の成長に有効なのではないか。この点に関しては高校側よりも受験科目を決定する大学側と監督官庁である文科省の配慮が望まれる。

8 文系大学生に対する理系的教養教育の必要性

ここからは、卒業生にある程度の社会的役割が期待されるようなハイレベルの大学の教育に限定して、話をすすめよう。文科省の方針により、1990年代以降大学の教養課程の縮小がすすめられてきた。その結果、文系大学生は教養課程で理系科目を学ぶことがきわめて少なくなった。これは、たまたま高校の文系クラスで理系科目を学習してこなかった現実に対応している。大学の教養課程においても、文系学生が理系科目を学習しない傾向より、理系学生が文系科目を学習しない傾向の方が多少少ないようであるが、文系学生の方こそ理系科目をもっと学習すべきだというのが私の意見である。それは当然、文系大学の受験科目の理系科目をふくめた大幅な拡大、したがって高校における文系受験生の学習科目の同様の拡大ないしは文系・理系クラスの廃止、を意味するものである。その理由は、次のとおりである。

文学系、言語系、芸術系などの諸学部は別として、法学部、経済学部、経営学部、商学部、およびこれらに準ずる社会科学系学部の卒業生には、ある種の社会的役割が期待されており、実際に将来官公庁や企業において大きな権限をもつ可能性が高い。そして理系人間がスペシャリストとして期待される——工学部出身者は技術者、医学部出身者は医師、薬学部出身者は薬剤師といった具合に——のに対して、彼らはゼネラリストとして位置づけられることが多い。つまり出身学部に対応する法律や経済などの専門知識を生かすような部署に配属されるのはごく一部の人間であって、大部分の人間は大学時代の専攻とは関係がないさまざまな部署を幅広く経験することになる。そして職場の移動にともなって変化する業務に対応して、そのつど幅広い知識が要求されるが、その中にはIT、ナノテク、新素材、原子力、エネルギー、バイオ、環境といった理系の知識がふくまれる可能性が多い。しかしこれまでの「法科万能」的な日本の文系人間は理系の学習を敬遠したため、さきに挙げた事例のような業務上の失敗を重ねてきた。それが、最近の高校や大学教養課程の文系・理系

分離教育によって一層加速されようとしている。

深く狭いスペシャリスト志向の理系人間より浅く広いゼネラリスト志向の文系人間の方が、相手の土俵に踏み込んで幅広い教養を身につけるべきなのは当然である。しかし文系人間に甘い日本社会は、文系人間の教育にそれを要求してこなかった。むしろ現在、幅広い教養が要求されているのは理系人間に対してである。科学技術の社会的影響や生命倫理への配慮などから、理系学生にも哲学、倫理学、社会科学などを学習させるべきという声があがることがあっても、文系学生に自然科学や数学などの理系的教養を身につけさせろという声は聞こえてこない。

文系人間が高校や大学教養課程で理系的教養を身につければ、社会へ出て遭遇するさまざまな問題解決にどれほど役に立つことか。ネット犯罪、知的財産権、バイオ・エシックス、サース、狂牛病、鳥インフルエンザなどが政治、行政、企業経営の重要課題になっている今日の状況から、それは明らかである。第一、あふれるほどの専門科目を抱えている理系大学生に幅広い教養を押しつけるよりも、もともと時間割にすき間が多い文系大学生こそ幅広い教養を引き受けるべきではないか。

これまで日本で「教養」というと、無条件で文系的教養——哲学、文学、歴史、芸術など——を意味することが多かった。同様に教育論や大学論という、暗黙のうちに文系学部を前提とすることが多い。「10年前のノートを読み上げる教授云々」というよく聞く批判は、まさに文系学部に該当するもので、日進月歩の理系の世界でそんなことはありえない。このような状況は、文系優位の日本社会の土壌と文系読者が多数を占める言論市場を反映したものである。その中で「文系学生に理系的教養を！」という私の提案は奇異に聞こえるかも知れないが、科学技術の影響力が飛躍的に強くなり、またわれわれ自身が科学技術に多くの課題解決を期待している21世紀の、新たな“教養観”として理解されることをのぞみたい。

9 職場における「理系」と「文系」

第2次大戦後60年をへた日本の経済社会のトピックスは、第1に1960年代にはじまる高度経済成長であり、第2に1990年代のバブル経済の崩壊と引き続く大不況である。主として製造業の力で達成された高度経済成長の成果は、主として金融機関に起因するバブル崩壊によってなしくずしにされた。前記の大槻教授の著書に『「文科系」が国を滅ぼす』というタイトルがつけられるゆえんである。そしていま金融機関をはじめとする第3次産業の停滞に足を引っ張られながら、国際競争力を維持し辛うじて日本経済を支えているのもまた製造業なのである。このような製造業やその他の職場で働く大卒理系社員と、全業種で多数派を占める大卒文系社員を比較してみよう。

まず仕事自体に対するモチベーションは、一般的に理系の方が高い。彼らは大学で専攻を選ぶときに、ある程度自分の仕事に対するイメージを描いている。同じ工学部でも電気工学科と建築学科では将来の仕事が異なることを当然認識していて、少なくとも相対的には自分の得意領域を選択している。したがって就職するときも、企業の安定性や成長性、昇進の可能性もさることながら、自分がやりたいことができる職場を選ぶ傾向が強い。これに対して文系では、法律家や会計士などの専門職志望者を除き、一般企業に就職する者の大部分は自分がどのような仕事をしたいのかを明確に意識していない。就職できたら営業や事務でもやろうか、といった程度の意識レベルが多い。だから彼らは、職業というより、企業を選択する。したがって仕事の内容は二の次で、収入がよくて昇進の機会が多い企業をめざすことになる。

このような価値観のちがいは、入社してからの仕事ぶりにも現れる。理系社員は、自分のしたい仕事ができさえすれば、地位や収入には恬淡としていることが多い。NHKのテレビ番組「プロジェクトX——挑戦者たち」は、第2次大戦後の日本の技術開発事例を数多く紹介している。新幹線、自動車用低公害エンジン、電気洗濯機、家庭用ビデオ、胃カメラ、自動改札機、東京タワー、

富士山頂レーダー、黒部ダム、青函トンネルなど、いずれも日本人の生活を大きく改善したものである。この番組は人間ドキュメントとして構成されているので、開発にたずさわった技術者がたくさん登場している。この人たちの談話や表情に接して思うのは、彼らにとって何よりも「仕事」——地位や名誉や報酬ではなく——が生き甲斐だということである。“この仕事”がやれたことで自分の一生が無駄でなかったという喜びが、幾多の苦勞を乗り越えた彼らの表情ににじみ出ている。もちろんNHKの演出にもよると思うが、役者ではない素人の表情や語りが真実をあらわしていることが読みとれる。そして番組で紹介される彼らのその後の履歴を見ると、企業の役員などの社会的地位や経済的報酬に恵まれている人は少ない。この点は、前記の『理系白書』の記事と符合している。またこれだけの大仕事をなしとげた人々の知名度は、きわめて低い。日本人の多くが恩恵を受けている開発事例であるにもかかわらず、われわれはこの人たちの名前をほとんど知らないというのが実情である。

一方文系社員は、業務の性格上、以上のような画期的な目標を達成する機会に遭遇することが少ないだけに、生き甲斐を地位や収入に求めがちである。ある企業の幹部社員の某氏が業界専門誌に掲載した人材育成に関する論文に、文系社員について「日本のホワイトカラーは仕事人間というより会社人間である。仕事の達成感よりも社内での昇進、栄達を求める」と述べているが、この見解に同意する人は多いと思う。ノーベル化学賞を受賞した島津製作所の田中耕一氏は、それまで研究を継続したいために管理職への昇進を断ってきた。理系社員ではこのようなことがおこりやすいが、文系社員で地位や収入より仕事を選ぶという人は、専門職カラーが強いマスコミ業種などの一部を除き、あまり見られないことであろう。

10 “文高理低”をもたらす日本企業の給与体系

ここで問題なのは、日本企業の給与体系が管理職を頂点とするライン型の

地位体系と平行になる傾向がきわめて強いことである。つまり田中氏のように管理職への昇進を断ると、収入が伸び悩む可能性が強い。本来、管理業務よりも研究開発の方が成果が上がるタイプの人の場合には、研究開発に止まる場合にこそ給与を高くする方が、本人にとっても、企業にとっても、はたまた日本経済にとっても合理的である。しかし、現在の日本企業の給与体系はそうになっていない。いくら理系社員の勤労モチベーションが仕事志向的で文系社員に比して地位や収入にこだわる傾向が相対的に少ないといっても、現行のような給与体系は彼らの勤労意欲の足を引っ張る結果につながるだろう。お神輿の上に乗っかっている凡庸な社長や役員が、会社を何十年も支えることができる発明・発見をした社員の給与よりも高いというのは、何としても不合理である。プロ野球では、指揮をとる監督よりも観客動員力のあるスター選手の方が報酬が圧倒的に高いではないか。

実はこの問題は、文系・理系の壁を越えた日本企業の給与体系の欠陥である。かつて物理学者・菊地誠氏の随筆を読んで、あるアメリカ企業の研究所に研究材料をつくる腕前が余人の追隨を許さない職人がいて、彼の給与は研究所長よりも高い、ということを知った。こういうことは、日本企業ではほとんどありえない。文系社員の例であるが、私がかつて長年勤務した広告会社でも、世間の誰もが知っているヒット広告を制作し、広告主企業と自社の売り上げを大きく伸ばした広告クリエイター（制作者）が、たとえ1期でも社長や役員を上回るボーナスを獲得した例を知らない。経済学の原則にしたがえば、資源（この場合は人材）の希少性に比例した費用（人件費）投下を行うことがもっとも効率的なはずである。企業が合理的な利潤追求の組織であるとすれば、社長や会長といった指揮命令系統の上位者が社内の最高権力者、最高意思決定者であるという理由だけで、彼らに最高の給与を支給するという非合理を改めるべきである。

この給与体系の問題は原則的にはいま述べたように文系・理系にかかわらな

いが、現実問題としては、社内での希少性が高い人材であるにもかかわらず管理職コースに乗ることが相対的に少ない理系社員に、不利益をもたらしている。これは、最初に挙げた『理系白書』による文理給与格差の実態からも、明らかである。

11 おわりに

科学者、技術者の生活実態や心情は、一般の人々にどれだけ理解されているのだろうか。前記のNHKのテレビ番組「プロジェクトX」によって多くの視聴者の理解がえられたことと思うが、しかし日本人の生活を大きく改善したこの番組の主演たちの知名度は流行歌手、映画俳優、テレビタレント、流行作家はいうにおよばず、始終テレビや新聞に登場する政治家や経済人よりも断トツに低い。また新聞や雑誌の大学紹介記事に登場する人気教授はほとんど、世間の人々や多数派の文系大学生・大学志望者にとってわかりやすい文系教授である。現代社会に対してどれほど大きな貢献を行っていても、理系教授が登場することは稀である。これでは、科学技術をめざす青少年が少ないのも無理はない。

こういう話になるといつも、真面目な理系学者が「われわれが科学技術をわかりやすく社会に向けて説明することを怠っていた」と反省の弁を述べる。たしかに彼らの声を社会に伝えることは必要であるが、実験や観測に多忙な彼らに啓蒙まですべてをまかせるのは得策ではない。社会的啓蒙は、むしろ文系のその道の専門家が理系の知識をマスターして行った方が効果的である。「プロジェクトX」のプロデューサー・今井彰氏や、技術職能を“メタルカラー”という造語で表現して健筆をふるっている文系出身の技術評論家・山根一真氏らが好例であるが、これらジャーナリストの活躍に期待したい。

第2次大戦後、日本の戦後復興に引き続く高度経済成長をリードしたのは製造業の技術力であった。そして1990年代のバブル経済の崩壊に端を発した大

不況のさ中、日本の再度の復興の旗印は「科学技術創造立国」である。今こそその主役である科学技術者、すなわち理系人間に光を当てるべきである。

